

人口減少衰退説vs技術革新繁栄説

発表日：2011年1月25日（火）

～人口制約は経済学の非常識？～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

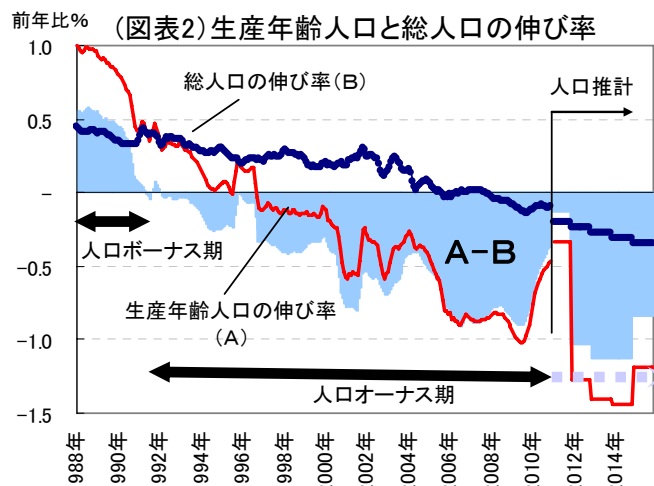
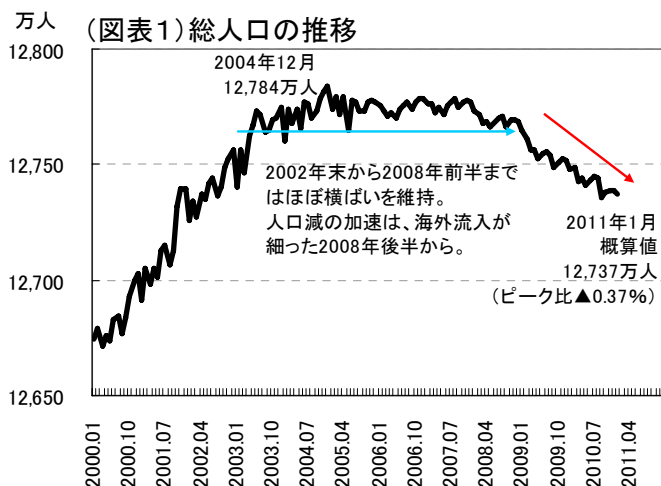
現在ほど、日本の人口減少社会が不安視されている時期はない。それなのに、経済学では人口減少＝日本経済の衰退という関係を正当には評価していない。経済学の通説は、日本経済の停滞について、技術進歩の低迷であるという見解の方が支持されている。筆者は、人口減少に伴う悪影響は、設備投資抑制やリスク回避志向を強める変化として、成長抑制に色濃く作用していると考え、目今の危機を見過ごさないための発想の転換が必要だ。

軽視されてきた人口減少問題の復権

日本は2008年から総人口の本格的な減少局面に入った（図表1）。人口減少が、日本の経済状況にも強い影響力を及ぼしていることは間違いない。藻谷浩介氏のベストセラー「デフレの正体～経済は『人口の波』で動く」（角川ONEテーマ21）では、90年代後半から2000年初にかけて多くの経済指標をピークアウトさせた主因は、生産年齢人口が減少に転じたことにあると明快に論じている。日本の生産年齢人口は1995年から前年比マイナスに転じていて、総人口とのギャップは趨勢的に拡大している（図表2）。

その一方、経済学者の間では、人口減少は経済成長に大きな影響は与えていないという見解が少なくない。経済成長理論に基づくと、人口要因＝労働投入量は要素のひとつであり、たとえその寄与度がマイナスに転じたとしても、技術進歩と資本投入量が増加すれば、経済成長を引き上げることは可能だとされる。90年代からの日本経済の停滞は、むしろ、全要素生産性（TFP）の低下によって引き起こされたというのが定説になっている。こちらの見解に立脚すると、人口制約はそれほど大きくはなく、技術進歩を促すことで、日本経済は停滞から抜け出せるということになる。

筆者は、人口減少衰退説がこれだけ広範囲に世の中の人々の関心を集めている半面、これが学問の立場からは非常識だということに苦笑している。人口減少説が、単なる人々の「直感」に過ぎず、俗説なのであろうか。経済学の世界では、経済成長理論が90年代に大流行した。研究開発によって経済成長が演出される内生的成長モデルの研鑽には、優秀な若手研究者がこぞって参加した。成長論ブームの中、当のわが国において静かにしかも着実に人口減少が、世界最先端の事例として進行していたことは皮肉としか言いようがない。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

人口減少説は、なぜ俗論扱いされるのか

成長会計の考え方では、生産要素の労働投入と資本投入、そして技術進歩に分けて経済成長を捉える。人口減少は、経済成長のファクターのうち、労働力人口の減少として表われる。だから、資本投入量と技術進歩が経済成長を牽引すれば、人口減少社会であっても、経済成長ができないという必然性はない。経済成長の寄与度を計算すると、労働者数の減少の寄与度は限定的であり、むしろ目立っているのは、時短や非正規化に伴う労働時間の短縮であり、技術進歩など全要素生産性の低下要因である（図表3）。90年代後半からは、設備稼働率の低迷を伴って資本ストックの伸び率が低下して成長率を押し下げた。

日本と並んで人口減少が進んでいる先進国にはドイツがある。ドイツは日本よりも人口減少のテンポが速くても実質GDP成長率が一定の伸び率を保っている（図表4）。

では、人口減少説がこれほどまでに民衆の関心を集めている背景は何なのか。正直に言えば、それは直感力にほかならない。街に出て、商店街にシャッターが閉まり、貸ビルに空室ができる光景をみると、来客の減少＝人口減少が経済疲弊の原因だという考えに至る。筆者もそうだが、

地方に行けば行くほどそうした直感は強くなる。疲弊した街に降り立ち、企業経営者を前にしてイノベーションの重要性を説いても、なかなか人々の直感には響かないというのが実際だ。

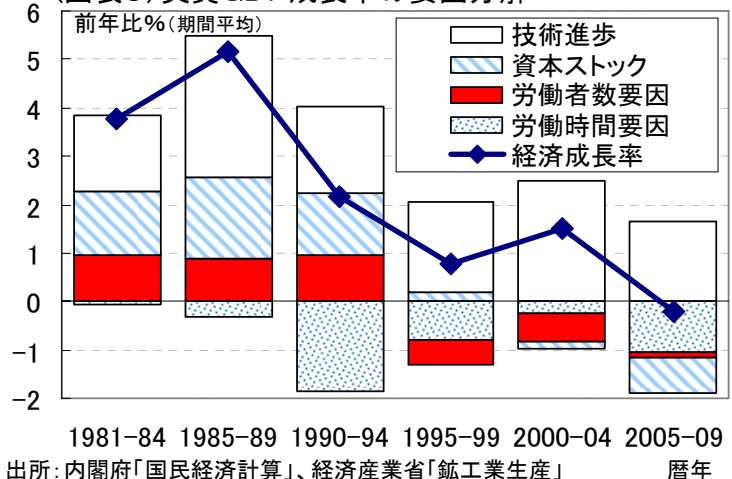
筆者は、直感だけに流されて経済分析をすることは慎むべきだと考えるが、往々にして直感の中には何かの合理性が隠れていて、直感を大切に推論を働かせることが経済分析を進化させると思う。経済学者が言っているウォーム・ハートを持って、クール・ヘッドで考えなくてはならないというのはそういう意味だろう。

地方経済の疲弊が人口減少だとしても、日本全体では人口移動で都市人口が増え、1国全体の成長が見込めれば、人口減少＝経済停滞が成り立たないこともある。地域疲弊の原因が「人口移動」であることと、マクロレベルの問題とを単純に同一視をしてはいけないことになる。見極めるべきは、1国全体の経済成長に影を落としている人口減少要因の影響である。

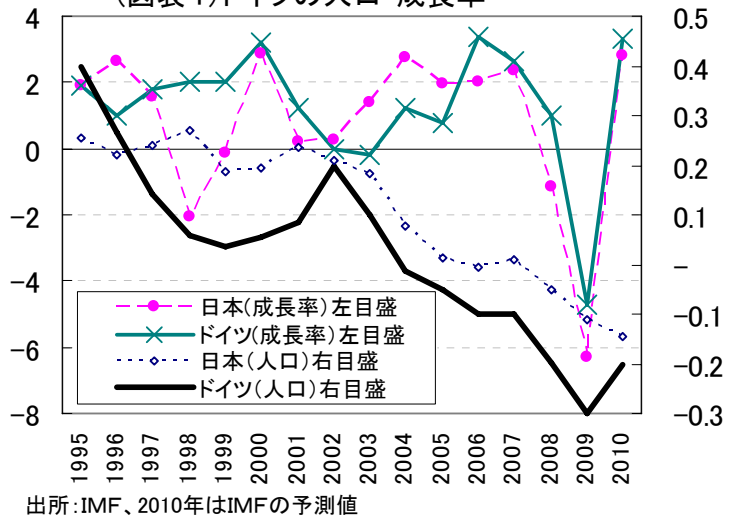
人口と設備投資は独立した要因か～その1の要因

分析の第一歩として、経済学の立場の考え方を検討してみたい。筆者は、常々、成長会計に基づいた成長観には、いくつかの落とし穴があると考えている。ひとつは、人口減少と資本投入の関係である。前提として、労働投入と資本投入が独立だという仮定に立つが、両者を独立と考えてよいのか。人口が減っていくとき、企

(図表3) 実質GDP成長率の要因分解



(図表4) ドイツの人口・成長率



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

業の設備投資も減っていく。人口減少が将来の需要圧縮につながると企業が考えると、投資は手控ええられる。人口減少によって定常状態が変化して、投資抑制が起こった可能性がある。このとき、総人口は総需要の天井になり、資本投入量を押し下げる内圧になる。だから、「人口が減っても資本投入が増えれば、経済成長は維持できる」という図式は成り立ちにくいことになる。

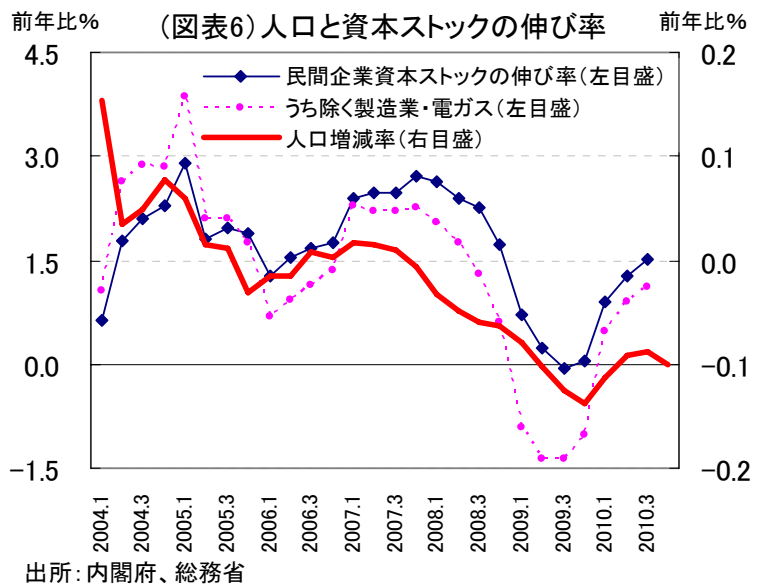
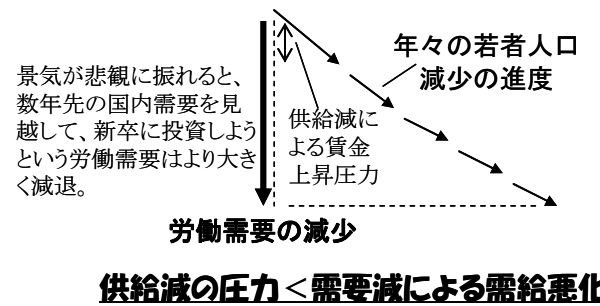
教科書的な経済学では、人口が減って賃金上昇圧力が起こると、労働から資本への代替が起こると説明される。本当にこうしたかたちでの生産要素の代替は起こるのだろうか。昔から「人口（生産年齢人口）が減ると賃金が上昇する」という見解はよく聞かれた。経済学説史を紐解くと、昔のケインズ派の経済学者は、経済成長の不安定性を唱えたが、賃金が上昇・下落することで資本と労働の生産要素代替が起こって景気循環はリバランスするという新古典派経済学の主張に論争で敗北した。現在に至る経済学は、労働と資本の間でフレキシブルな代替関係が成り立つという前提が受け入れられている。

しかし、私たちの日本経済が直面している状況は、新古典派的な世界観ではなく、不均衡やアンバランスが価格調整されない世界観である。人口減少下では、企業が先行きの需要縮減を予想して、投資抑制に走る。需要はシュリンクして、資本投入は手控ええられる。同時に、マクロの需要減は、労働コストを継続的に下落させて、非正規化を加速させた。非正規化で労働力はより多く雇用されたが、マクロ需要が低賃金と低金利によって回復する状況からは程遠かった。

わかりやすい事例として、今、なぜ新卒採用が抑制されるかを考えてほしい。若者人口が減るのに、新卒採用が厳しくなり、若者が有効に活用されない。新卒として採用されなかった若者たちは、2000年代前半と同じように、やむなく非正規労働を選ばざるを得なくなる。人口減少の痛烈なパラドックスである。この矛盾は、新卒のニーズの減退が、若者人口の減少よりも大きいから起こる。新卒ニーズの減退は、新卒採用＝人材投資であり、企業が先行きの需要減を予想するから投資抑制＝人材投資抑制となる（図表5）。企業が、数年先の人口減少を見越して事業拡大を抑制しようとするのが矛盾の原因とも言える。新卒市場の労働需給は、供給曲線の下シフトよりも、需要曲線の下シフトの方がより大きいから、賃金下落＋採用減が同時に起こる。人口減と投資抑制は同時並行で起こっている。

人口減と資本投入の関係については、内閣府の「民間企業資本ストック」を参照してみたい（図表6）。民間企業資本ストックは、2009年に初めて前年比がマイナスに転じた。特に、非製造業では、先行きの需要展望が弱気になって、人口減少を先取りするかたちで設備投資抑制が起こったとも考えられる。人口と資本ストックの関係は、必ずしもぴったり一致するものではないが、密接な関係があるようだ。

（図表5）なぜ、人口減少下、新卒採用が絞り込まれるのか



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

製造業の資本ストックには、輸出に反応して設備投資が拡大する作用があるので、非製造業と同列に扱うことができない面がある。しかし、製造業には、海外需要の拡大を眺めて、国内よりも海外投資を優先するという作用も働く。海外需要が高めに成長すると、輸出拡大に反応する部分もあるが、産業空洞化で国内資本が相対的に抑制される圧力があることも無視できない。

人口減少と高齢化～その2の要因

もうひとつ、成長会計には表われない別の要因として、人口構成の変化の影響がある。人口ボーナスから人口オーナスへと移行すると、所得形成力が弱まることはよく知られている。さらに、社会保障制度を通じて資源配分が変化して、総需要が抑制される。財政収支の悪化に高齢化による社会保障負担が重くのしかかっていることは論ずるまでもない。

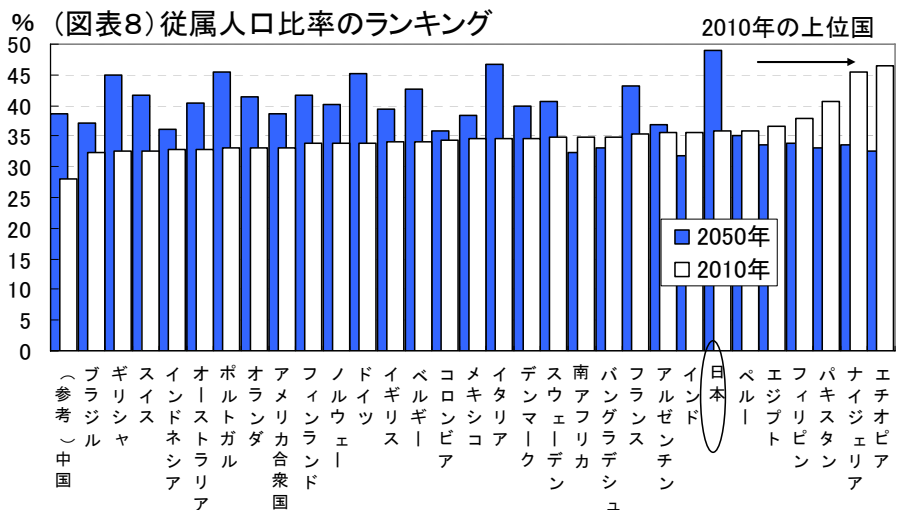
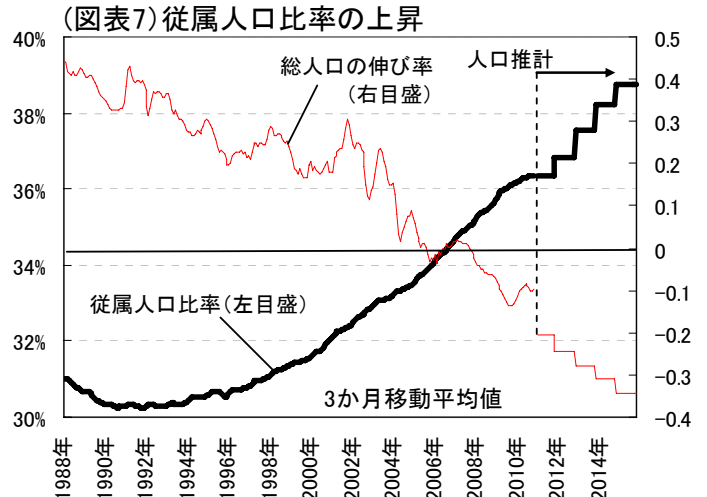
生産年齢人口（15-64歳）が占める人口割合は、それ以外の従属人口（0-14歳、65歳以上）と足して100%になる関係だが、従属人口比率（従属人口指数）が上昇するほどに、高齢者などの社会保障負担は重くなる。人口ボーナスとは、従属人口比率が低下している局面を指す。反対に、人口オーナスとは逆に従属人口比率が上昇する局面である。日本は、1990年末に従属人口比率が上昇する局面に入っており、今後とも人口オーナスはその深度を強めるとみられる（図表7）。

人口が高齢化すると、政府も変わってしまう。政府が福祉国家を目指そうとするほど、経済成長率は資源をそちらの方面に割かねばなくなり、間接的に資本や技術進歩に回っていく資源が制約される。この流れは、わが国でも財政運営が公共事業を極力絞り込むことを是とし、「コンクリートから人」という風に変わっていったところに端的に表われている。従属人口比率が上昇すると、民主主義を通じたオピニオンは子供や高齢者への配慮を強め、昔のように成長重視を語れなくなる。

実は、主要国の中で、日本は65歳以上人口比率が高く、従属人口比率もトップクラスである。ところが、変化としては、多数の国が日本の後を追いかけてきて、2050年に

は半数以上が現在の日本の高齢者比率を超えてくると予想される（図表8）。

このことは、高齢化によって起こる変化が、日本だけではなくほとんどの主要国にも未来には訪れる問題であることを示唆している。特に、米国や中国にとっては、人口動態がこれから急速に高齢化していき、「失われた20年」の日本の姿が不気味な近未来を予言させることになる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

人口制約を突破するのはグローバル化

人口減少が日本経済を衰退させるという見解に対して、技術進歩によって経済成長するというシナリオが、直感的に理解されにくいように見えるのは、技術進歩が確率的にしか起こらないことがあるだろう。自然法則のように進行する「人口減少」の要因に対して、不規則な確率でしか生み落とされない「技術進歩」の要因は、地域経済の建て直しや生活実感の改善という問題設定にはリアリティのある回答にはなりにくい。携帯電話やインターネットが、20年前に比べて私達の暮らしを大きく変貌させたことは間違いのないにも、発明によってそれらが生み出されたことは、偶然の所産と感じられて、人為的な経済政策の所産として実感しにくいのが実情だろう。特に、民主主義の上に立った政治的アナウンスメントとして、「技術進歩すれば生活は豊かになる」というシナリオは、選挙などでアピールする材料にはなりにくい。

では、人口減少下で経済衰退は運命なのか。この点に関して、筆者は経済衰退は運命ではないと考える。人口減少で趨勢的な衰退圧力が大きいことは認めるが、それは不可避的なものではなく、大きな重荷を背負っているような状態だと考える。有り体に言えば、「人口減少社会では逆風に対して、相当に頑張らないと経済成長は難しい」ということだ。

あらかじめ人口減少下で認識しておかなくてはいけないのは、逆風が激しく吹くということだ。労働投入の減少に加えて、人口減による需要減退の展望が企業の新規事業拡大（資本投入）を抑制させる。同時に技術革新を目指す活動をも停滞させる可能性がある。これは、技術革新を目指そうというときのリスクテイク能力の低下とも関連する。これも、先行きの需要拡大が見込みにくいので、リスクを取ってチャレンジを支援する金融機関・投資家が現れにくくなるという理屈だ。

これらに対する突破口は、グローバル化を積極的に進めて輸出入を増やすことである。海外経済こそ需要の所在である。日本がたとえ1%成長であっても、海外経済の3~4%成長を目指して輸出拡大を目指せば、人口減少で制約されることの代替需要を求められる。輸入拡大には、国内の限られた労働資源を節約するという隠れたメリットもある。少子化で人数が少なくなる人材は、輸出競争力強化や研究開発のために有望な部門に集中投入し、輸出拡大や技術進歩への貢献するように努めるべきだ。また、内外の企業が連携すると、技術のスピルオーバーが見込めるし、同じく対内直接投資を増やす活動も派生的に中小企業などへの技術伝播が期待できる。うまく競争環境を整備してグローバル化することこそ、技術進歩の恩恵を高めることができる最も有望な活路になりうる。これらの活動は、言い換えれば、内生的に技術進歩が次々に生み出される環境を人為的にコントロールする政策誘導である。競争政策は、政治的なアピールが乏しくとも、経済成長のために重要な政策方針である。

結論をまとめると、筆者の見解は、人口減少衰退論を邪道だとして切り捨てることは目の危機に目をそむけることに等しいと考える。人口減少論に熱心に対抗措置を講じなかったことが、経済衰退の引力を強めてしまった可能性がある。むしろ、人口減少の怖さを認識するところから出発し、相当に難しい問題に立ち向かい、自己変革に励まなくてはならないという覚悟が必要である。グローバル化という処方箋に対して、スピード感を上げて競争政策を整備しなくてはならない。今後、利害調整の壁に阻まれてしまわないように、政策当局は、今一度、厳しい認識からスタートすることが必要だ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。